

イラク戦争後の国内政治秩序

吉岡 明子

日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員

2003年のイラク戦争を機に、イラクでは新たな政治システムが構築されている。体制転換が米軍による旧フセイン体制の転覆という外からの力によるものであったため、その後の政治プロセスも基本的に米国の強力な後押しによって進められてきた点は、2011年の「アラブの春」による周辺国の体制転換とは異なる特徴であろう。旧軍の解体や脱バース党化政策、反米武装闘争の拡大などで国内が混乱する中、憲法の制定などの移行プロセス自体は当初のスケジュール通りに実施され、2006年に初の正式政権の発足に至った。2005年に戦後初めて選挙が実施された時には、政治プロセスそのものへの参加の是非から選挙ボイコットもあったが、今ではこの政治プロセスが定着している。すなわち、4年ごとに総選挙が行われ、それによって新政権が誕生するという共通理解が醸成されている。

政治プロセスの設計において、アラブ人シーア派と同スンナ派、クルドの3つの宗派・民族に基づくコミュニティが権力を分有するという多極共存型民主主義のコンセプトが根底にあった。たとえば、3名からなる大統領評議会が法案の拒否権をもち、組閣には議会の3分の2の賛成が必要とされた。公式には、2010年の第一次正式政権の任期満了をもって、こうした制約は撤廃されているが、2010年12月に発足した第二次マーリキ政権においても、長い組閣交渉の末に、結局従来型の挙国一致内閣が形成された。首相率いる法治国家連合を始め、イラクを代表する政党と謳う政党は多いが、選挙における支持基盤は上記3つのコミュニティのうちいずれかに偏る傾向にある。そのため、主要政党間の権力分有が暗黙の了解となっている。

しかしながら、2006年から二期にわたって首相を務めるヌーリ・マーリキ首相は、政権の構成自体は挙国一致型を維持しているものの、基本的には政策を同じくする政党のみが与党を構成することが望ましいという意見をもっており、連立相手となる各党が望むような形でのパートナーシップの構築には積極的ではない。組閣交渉においても、アッラーウィ・イラーキーヤ代表との権力分有合意は結局履行されず、国防相・内務相ポストは首相の意向に沿う人物を一本釣りして代行という形で任命し、他党にはポストを譲らなかった。

さらに、軍や司法に対する非公式なルートを使って、権力を掌握しようとする姿勢も顕著になっている。軍と警察を統制する9つの作戦司令部をイラク各地に立ち上げて、首相直轄下の最高司令官室からダイレクトに命令を下すことで、治安部隊への掌握を強めている。治安部隊全般を包括的に規定する法律がなく、首相がもつ権限へのチェック機能が働いていないという問題もある。さらに、司法機関に対しても影響力を強めており、重大な政治的局面では首相に有利な判決が下される傾向にある。例えば、2010年7月には、議員立法は正式な法律とは見なされない旨の判決が下された。これによって、政府の承認を経

ず国民議会で成立した法案は、首相支持派が裁判に持ち込むことで違憲判決を引き出すことができるようになり、首相の強力な武器になっている。2013年初に成立した首相の三選を禁じる議員立法にも、同年8月に違憲判決が出た。そして最大の問題は、裁判所を通じて逮捕状を発給し、治安部隊を使ってその逮捕状を執行するという手段で、首相がライバルを追い落とすことができるようになってきていることであろう。2011年末にハーシミ副大統領、2013年3月にイーサーウィ財務相に逮捕状が発行された。両者ともイラク政府に身柄を拘束されている状態にはないが、政治活動はきわめて難しくなっている。こうした首相の強権的統治は、中央政界においてとりわけ、上記の副大統領や財務相が所属するイラーキーヤとの間で軋轢を生んでいる。ただし、首相はイラーキーヤに対して取り込みと圧力を駆使し、その結果、イラーキーヤ内における首相に対する距離感にかなり差があり、必ずしも首相への脅威にはなっていないのが現状である。

2014年4月に国民議会選挙が予定されているが、2013年4月および5月にイラク18県のうち14県で実施された県議会選挙は、その前哨戦と位置づけられる。その結果は、シーア派の間では法治国家連合が第一党を保ったもののサドル派やISCI（イラク・イスラーム最高評議会）の追い上げが見られた。スンナ派の間では、イラーキーヤが分裂し、その中からヌジャイフィ国会議長率いるムッタヒドゥーンが頭角を現しているが、得票率は多い県でも3割程度にとどまった。従って、シーア派にせよスンナ派にせよ、いわば明確な勝者のない選挙であった。国政選挙に向けて、いずれの政党も単独で過半数を得られる可能性はない。

前回（2010年）の国民議会の選挙において、法治国家連合は第二党の結果に終わったが、選挙後に同じくシーア派のイラク国民連合（サドル派、ISCIなどが参加）と合併した。そして、選挙後の合併であったとしても議席数が最多であるならば、憲法上、首相指名権を持つ「最大政党」として認められる旨の司法判決を引き出した。現状では、いずれの政党も単独で過半数を得ることは不可能である。しかし、この前例によって首相の座を得るために必ずしも選挙の時点で第一党になる必要はないことになった。そのため、次回の国民議会選挙では、主要政党がこれまでのように政党連合を組むのではなく単独で選挙に出馬する公算が高くなっている。その場合、次期政権の構成は選挙結果だけではなく選挙後の合併交渉次第ということになるだろう。従来は選挙前に数多くの政党が集まって政党連合を形成することが慣例となり、それはシーア派、スンナ派、クルドの票を最大化させるという役目を果たしてきた。しかし、イラク全土に支持基盤をもつ政党がないという状況はかわっていないとはいえ、各党が個別に選挙に挑み、それぞれが組閣交渉のための協議を行うことで、従来型の挙国一致内閣とは異なる形で、政策を軸にした連立交渉が行われる可能性はあると言えよう。